

2011年3月期 決算説明会

(2011年4月28日実施)

代表取締役社長 久芳 徹夫 スピーチ

<P.1：2011年3月期 決算概要（前期比）>

1ページに、前期と比較した当期の連結業績を記載しています。

スライドの下段に示しますように、当期の為替レートは米ドルが86円、ユーロが113円となり、米ドルは前期に比べ7円、ユーロは18円の円高となりました。

この結果、前期と比較し、売上高は約680億円、税引前当期純利益は約280億円押し下げられましたが、主要市場における生産活動の拡大による需要の回復と、各事業セグメントでの収益性の向上を主因に、表に示します通り、前期に比べ大幅な増収、増益を図ることができました。

売上高は前期比18.0%の増加となり、営業利益は約2.4倍、税引前当期純利益は約2.8倍、当社株主に帰属する当期純利益は約3倍と大幅な増益となりました。

2009年3月期の金融危機以降、徹底した原価低減や生産性の向上に努めてまいりましたが、需要の回復に伴う生産数量の拡大とともに、大きく収益性の面で成果が現れたものと考えています。

また、スライド中段にあります設備投資額ですが、当期は旺盛な需要に応えるため、部品事業を中心に積極的に生産能力の増強を行なった結果、当期の設備投資額は、前期と比較し86.6%増加の707億円となりました。

なお、今回の震災により、当社グループの東北および関東地区の生産拠点においては、一時的に生産活動が停滞しましたが、3月22日までに稼働を再開することができております。現在は、ほぼ震災前の稼働状況に戻っており、当期の業績に大きな影響はありませんでした。

<P.2：2011年3月期 事業セグメント別売上高>

2ページには、前期と比較したセグメント別の売上高の一覧を示しています。当期は全

てのセグメントで増収を図ることができました。

< P. 3 : 2011年3月期 事業セグメント別事業利益 >

次の3ページには、セグメント別の事業利益を記載しています。当期は、売上高と同様、事業利益も全セグメントで増加しました。次に、この要因についてご説明します。

< P. 4 : 2011年3月期 決算要約 (1) 部品事業 >

まず、「部品事業」ですが、当期は前期に比べ、売上高で25.6%、事業利益で約2.4倍の大幅な増加となりました。

要因の1点目としては、好調な市場環境があげられます。当期は、期初よりデジタルコンシューマ機器や産業機械、自動車市場向けの部品需要が増加したことにより、売上が大きく伸びました。

2点目は、積極的な生産能力の拡大です。部品事業の全てにおいて生産能力の拡大を図り、旺盛な需要を着実に収益拡大に結び付けることができました。

3点目は、金融危機以降に取り組んできた収益性向上の効果が現れたことです。原価低減や生産性の向上に向けた取り組みをグループを挙げて継続して推進し、その成果が、売上の伸びとともに大きく現れたことにより、大幅な増益とすることができました。

その結果、部品事業全体の事業利益率は17.4%となり、金融危機前の2008年3月期の利益率を上回り、大幅に向上させることができました。

< P. 5 : 2011年3月期 決算要約 (2) 機器事業 >

当期の「機器事業」の売上高は、前期に比べ10.3%の増加、事業利益は約3.8倍となりました。特に「通信機器関連事業」の業績改善が、売上と利益の増加に大きく貢献しました。

「通信機器関連事業」については、前期に実施した構造改革の成果を当期の実績に結びつけることができたと考えています。具体的には、開発体制を日本に統合させたことにより、国内外の両市場に継続的に新製品を投入し、製品ラインナップの拡充を図ることができました。また、北米での販売拠点の統合による営業面での強化も加わり、売上高は大幅に増加しました。

売上増や事業構造改革の効果に加え、前期は約90億円のウィルコム社関連の損失を計上したこともあり、事業利益は大幅に改善しました。

なお、当期の期末配当金につきましては、配当方針を踏まえ、当期純利益が公表予想を上回ったことにより、10円増配し、1株70円、年間配当金は130円とさせていただきます。

＜P.6：2011年3月期 事業セグメント別業績推移（1）

－ファインセラミック部品関連事業－>

当期の売上高は、前期比43.8%の増加、事業利益は、前期の損失から128億円の改善となり、利益率は15.7%となりました。

当期は、半導体製造装置用部品などの産業機械向けの部品需要が回復したことに加え、欧州におけるディーゼル車の普及に伴い、グロープラグや積層型ピエゾ素子などの自動車用部品の需要が増加したことにより、前期に比べ売上高、事業利益ともに大幅に改善させることができました。

＜P.7：2011年3月期 事業セグメント別業績推移（2）

－半導体部品関連事業－>

当期の売上高は前期比24.3%の増加、事業利益は116.6%の増加となりました。

この大幅な収益改善の要因としては、携帯電話端末などのデジタルコンシューマ機器の生産増に加え、スマートフォンなど、従来機に比べ、一台あたりの部品搭載個数が多い、高機能製品の需要が拡大したことがあげられます。これに伴い、水晶／SAWデバイス用セラミックパッケージやCMOS／CCDイメージセンサー用セラミックパッケージの需要が増加しました。

また、有機パッケージについても、サーバーやルーター向けのASICパッケージの需要増に伴い、収益が大幅に拡大しました。

この結果、当セグメントの事業利益率は21.4%となりました。

＜P. 8：2011年3月期 事業セグメント別業績推移（3）＞

－ファインセラミック応用品関連事業－>

当セグメントの売上高は前期比25.9%、事業利益は46.3%の増加となりました。

「ソーラーエネルギー事業」については、円高や価格下落による影響はあったものの、主に日本及び米国での需要増により、増収となりました。また、当期は、期初計画の600MWの生産は達成できました。

「機械工具事業」については、自動車産業における生産活動の拡大に伴い、売上が増加しました。

両事業での売上拡大と原価低減により、セグメント全体で増収増益を図ることができました。

＜P. 9：2011年3月期 事業セグメント別業績推移（4）＞

－電子デバイス関連事業－>

当期の売上高は前期に比べ21.4%の増加、事業利益は214.8%の大幅な増加となりました。

デジタルコンシューマ機器の需要増加に伴い、コンデンサや水晶関連製品、コネクタをはじめ、全ての電子部品の需要が大きく増加しました。さらに、液晶をはじめ、薄膜部品事業の拡大も寄与し、セグメント全体で増収となりました。

事業利益は、徹底した原価低減や生産性の向上に努めた結果、前期に比べ3倍以上の大幅な改善となり、事業利益率は17.2%まで高めることができました。

＜P. 10：2011年3月期 事業セグメント別業績推移（5）＞

－通信機器関連事業－>

当セグメントの売上高は前期比19.1%増加し、事業利益は前期の損失から168億円の大幅な改善となりました。

海外市場では、新製品投入によるラインナップの拡充および普及モデルの販売が好調に推移したことに加え、客先でのシェアが向上したことにより、売上を伸ばすことができ

ました。また、国内市場では、簡単ケータイを含めたフィーチャーフォンの販売が好調に推移したことに加え、キャリアの拡販策によりPHS端末の販売も増加しました。

事業利益は、増収や前期の構造改革の効果に加えて、前期はウィルコム社関連の損失を計上したこともあり、大幅な改善となりました。

<P. 11 : 2011年3月期 事業セグメント別業績推移 (6)>

-情報機器関連事業->

売上高は前期比3.2%増、事業利益は17.0%の増加となりました。

売上高は、国内外の客先での情報化投資が緩やかな回復基調で推移する中、積極的な新製品投入による販売増を図ったことにより、カラープリンターや中・高速の複合機などの販売が伸びましたが、円高の影響により、3%の増収にとどまりました。

事業利益は、販売台数の増加に伴い、消耗品などの売上も伸びたことにより増加し、事業利益率は10.8%となりました。

<P. 12 : 2011年3月期 事業セグメント別業績推移 (7)>

-その他の事業->

売上高は前期比11.9%、事業利益は42.6%の増加となりました。

当セグメントの主要子会社である京セラコミュニケーションシステムにおいて、ICT事業が拡大しました。また、京セラケミカルでの半導体封止材料などの売上増加により、セグメント全体で増収増益となりました。

以上が当期の実績に関する説明です。

続いて、2012年3月期の業績予想についてご説明します。お手元の資料の13ページをご覧ください。

<P. 13 : 2012年3月期 事業環境見通し>

こちらのスライドに、今期の事業環境見通しを記載しています。

国内市場においては、今期前半は、震災の影響から、一部の原材料や部材については、

調達面で困難な状況が想定され、当社の生産にも影響が及ぶものと予想しています。

また、電力供給の面で制限が課せられることにより、企業の生産活動が一時的に低迷することが予想されます。

しかし、これらの問題が解決され、復興への取り組みが明確になるにつれ、企業の生産活動も回復し、環境エネルギー関連製品やデジタルコンシューマ機器、自動車関連市場向けの部品需要も増加してくるものと予想しています。

一方、海外市場については、今期も引き続き、新興国を中心にデジタルコンシューマ機器や自動車関連市場において、需要は堅調に増加するものと予想しています。また、米国をはじめとして、環境エネルギー市場の拡大を見込んでいます。

< P. 14 : 2012年3月期 業績予想 >

このような事業環境見通しに基づいた今期の業績予想を、このスライドに示しています。

今期の売上高は、過去最高となる1兆3,600億円、前期比7.3%の増加を予想しています。

営業利益は前期比7.7%増加の1,680億円、税引前当期純利益は4.4%増加の1,800億円を目指してまいります。なお、今期の当期純利益は、前期比8.5%減少の1,120億円を予想しています。これは、前期には一部の子会社の業績向上による、繰延税金資産を計上したことに伴う税金費用の戻り益があったためです。

また、設備投資額は、部品事業を中心に今期も生産能力の増強を図る計画であり、前期比13.2%増加の800億円を予想しています。

減価償却費も設備投資額の増加により、前期比17.1%増加の700億円となる見通しです。

なお、今期の平均為替レートは、米ドルは前期に比べ5円 円高の81円、ユーロは2円 円安の115円を予想しており、為替レートの変動により、今期の売上高は約240億円、税引前当期純利益は約40億円、前期に比べ押し下げられる見通しです。

<P. 15 : 2012年3月期 事業セグメント別売上高予想>

事業セグメント別の予想については、15ページと16ページに記載しています。

15ページに、事業セグメント別の売上高の予想を示しています。今期も、全てのセグメントにおいて増収を目指してまいります。

<P. 16 : 2012年3月期 事業セグメント別事業利益予想>

事業利益については、原価低減など事業基盤のさらなる強化のための施策を継続し、部品事業、機器事業ともに、増益を目指してまいります。

それでは、説明の最後に、今期の重点課題と取り組みについてご説明します。

<P. 17 : 2012年3月期 重点課題と取り組み>

当社は、グローバル競争に打ち勝ち、「高成長、高収益企業の実現」に向けて、「成長市場での事業拡大」と「一層の経営基盤の強化」の2つの課題に取り組んでまいります。

1つ目の課題である、「成長市場での事業拡大」を図るために、「環境エネルギー市場」、「情報通信市場」、「新興国市場」の3つの市場での事業拡大を図ってまいります。

もう一つの課題である、「一層の経営基盤の強化」については、「積極的な設備投資」と、「事業活動継続のための体制強化」に取り組んでまいります。

「設備投資」については、情報通信市場を中心に、今後も需要の拡大が見込まれるため、全ての部品事業において、生産能力拡大のための設備投資を実施してまいります。また、旺盛な部品需要を確実に獲得するため、既存の拠点での生産能力の拡大に加え、新たな生産拠点として、ベトナムでの生産体制の構築を進めてまいります。

2点目の「事業活動継続のための体制強化」については、今般の震災を踏まえ、事業体制全般の見直しを行い、非常時においても事業活動が継続できるよう、更なる体制の強化に努めてまいります。

当社はこれまでも、原材料等の調達については複数購買を基本としてきました。これにより、震災後も大きな停滞なく、事業活動を継続することができました。サプライチェーンだけでなく、今後も事業活動継続のために必要な体制の見直しを進めてまいります。

<P. 18 : 2012年3月期 成長市場での事業拡大>

続いて、「成長市場での事業拡大」を図るための具体策について、ご説明します。

まず、「環境エネルギー市場」においては、太陽電池やサファイア基板、LED用パッケージ、LED照明といったLED関連製品の需要の高まりに対応し、これらの製品の拡販に努めてまいります。

また、新製品を市場投入し、売上増に努めてまいります。具体的には、太陽電池に続く新たな環境関連製品の柱として開発を行なってきました、SOFCセルスタックの販売を今期より開始する予定であり、スマートセンサーについても拡販を進めてまいります。

「情報通信市場」に対しては、部品と機器の両事業の拡大に努めてまいります。「部品事業」については、スマートフォンをはじめとしたデジタルコンシューマ機器向けに、小型・高機能部品の拡販を図ります。

「機器事業」については、海外市場のみならず、国内市場においてもスマートフォンの投入を図り、ラインナップを拡充し、一層の売上拡大に取り組んでまいります。

3つ目の「新興国市場」においては、事業機会を確実に成長につなげ、売上増を図ってまいります。中国市場においては、普及が見込まれる携帯電話端末やPCなどのデジタルコンシューマ機器向けの部品受注の獲得に努めてまいります。また、中国以外の新興国市場においては、社会基盤整備のためのインフラ構築の進展が見込まれ、一般産業機械用のセラミック部品などの拡販を図ります。さらに、プリンターなどの情報機器についても、市場のニーズに合った製品を投入し、売上増に努めてまいります。

<P. 19 : 2012年3月期 経営目標>

こちらのスライドは、2008年3月期以降の、売上高および税引前当期純利益を示しています。

私は、金融危機後の2009年4月に社長に就任し、2010年3月期、2011年3月期の2年間、市場の回復や良好な事業環境にも支えられ、期初に公表した業績予想を達成することができました。今期は、震災の影響により、先行き不透明な要因もありますが、国内での生産活動の回復や海外市場の拡大などの事業機会を確実に捉え、業績予

想の達成を目指してまいります。

以上